

# 被災事業用資産の損失の繰越控除を受ける方の記載例

申告をする必要がある所得が事業所得のみの方で、被災事業用資産の損失の繰越控除を受ける場合

## 【第一表】

※ この記載例の申告書は、パソコンを利用して「確定申告書等作成コーナー」で作成したものです。

確定申告書B用  
5ページ参照

〇〇 税務署長 平成 29 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書B		FA0123
住所 XXX-XXXX 〇〇市△△町X-X-X	個人番号 XXXXXXXXXXXXXX	マイナンバー (個人番号)を記入する必要があります。
氏名 国税 太郎	生年月日 3 4 9 11 16	明治・・「1」 大正・・「2」 昭和・・「3」 平成・・「4」
収入金額等	所得金額	税
事業等 40482600	事業等 193154	課税される所得金額 (①-②)又は第三表上の②に対する税額又は第三表の② 000
不動産 0	不動産 0	配当控除 0
利子 0	利子 0	区分 (特定種改革等) 0
配当 0	配当 0	区分 (特定種改革等) 0
給与 0	給与 0	政治等補助金等特別控除 0
公的年金等 0	公的年金等 0	住宅ローン控除特別控除 0
その他 0	その他 0	引当金等特別控除 0
雑損控除 0	雑損控除 0	災害減免額 0
短期 0	短期 0	再発防止費等特別控除 0
長期 0	長期 0	復興特別所得税 0
一時 0	一時 0	所得控除及び復興特別所得税の額 (①+②) 0
合計 0	合計 0	外国税額控除 0
所得から差し引かれる金額	所得から差し引かれる金額	所得税及び復興特別所得税の額 (③+④) 0
雑損控除 0	雑損控除 0	所得控除等特別控除の額 (⑤+⑥) 0
医療費控除 0	医療費控除 0	納める税金 000
社会保険料控除 799220	社会保険料控除 799220	配偶者の合計所得金額 0
生命保険料控除 50000	生命保険料控除 50000	専従者給与(控除)額の合計額 0
地震保険料控除 12000	地震保険料控除 12000	青色申告特別控除額 0
寄附金控除 0	寄附金控除 0	所得税の還付金等特別控除額 0
寡婦、寡夫控除 0	寡婦、寡夫控除 0	平均課税対象金額 0
勤労学生、障害者控除 0	勤労学生、障害者控除 0	申告期限までに納付する金額 000
配偶者特別控除 380000	配偶者特別控除 380000	延納届出額 000
扶養控除 630000	扶養控除 630000	延納届出額 000
基礎控除 380000	基礎控除 380000	延納届出額 000
合計 2251220	合計 2251220	延納届出額 000

第一表  
(平成二十九年分以降適用)  
復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

種類欄の該当する項目の文字を○で囲みます。  
※確定申告書B用 5ページ参照

○ 記載手順については、「平成29年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 損失申告用」の5ページを参照してください。

- ◎ 申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから、黒いインクのボールペンで、強く記入します。
- ◎ 2枚目は複写式の控えになっていますが、取り外して使用しても差し支えありません。申告書を提出するときは、2枚目は取り外してください。
- マス目に数字を記入する場合は、記入例①にあって、マス目の中に丁寧に記入してください。
- 1億円以上の金額がある場合は、記入例②にあって記入してください。
- 訂正する場合は、記入例③にあって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。

記入例①

縦線1本 すきまをあける 上に突き抜ける 角をつくる 閉じる

記入例②

記入例③

**【第二表】**

(被災事業用資産の内訳)			
損害を受けた資産	倉庫	損害を受けた年月日	平成 29 年 12 月 15 日
損害を受けた原因	火災	損失額 (取壊し費用も含む)	1,300,000 円
保険金などで補填される金額	0 円		

※ 記載例中における社会保険料の金額は、実際の金額とは異なります。

確定申告書B用  
5ページ参照

平成 29 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

電話番号: FA0077

住所: ○○市△△町X-X-X-X  
 住居フリ氏名: ○○商会  
 コクセイ タロウ  
 国税 太郎

○所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		円	円

○雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得、譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○特別適用条文等

○事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	納税	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大昭・平 . .		

○住民税・事業税に関する事項

16歳未満の扶養親族の氏名	個人番号	納税	生年月日	別居の場合の住所	寄附金税額控除
			平 . .		

○所得から差し引かれる金額に関する事項

控除の種類	控除の金額	控除の金額	控除の金額
(10) 雑損控除	円	円	円
(11) 医療費控除	円	円	円
(12) 社会保険料控除	413,000	386,220	
(13) 小規模企業等控除			
合計	799,220		

配偶者の氏名: 国税 良子 生年月日: 明・大昭・平 49.7.20

配偶者控除:  配偶者特別控除:

扶養親族の氏名: 国税 一郎 生年月日: 明・大昭・平 10.3.10 控除額: 63万円

扶養控除の合計: 63万円

控除対象配偶者や扶養親族、事業専従者などのマイナンバー (個人番号) も記入する必要があります。

第二表 平成 29 年分の確定申告書B用 第二表を第 1 表と一緒に提出してください。○源泉徴収票 個人番号を記載してください。

【第四表（一）】

平成29年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（損失申告用）

FA0054

住所 （住居、事務所、事業所、店舗など）	フリガナ 氏名	〇〇市△△町X-X X-X	コケイ タロウ
			国税 太郎
整理番号		一連番号	

第四表（一）

（平成二十八年分以降用）

1 損失額又は所得金額

A 経常所得（申告書B第一表の①から⑦までの合計額）			59		円 △ 193,154		
所得の種類	区分等	所得の生ずる場所	④収入金額	⑤必要経費等	⑥差引金額 (A-B)	⑦特別控除額	⑧損失額又は所得金額
B 譲渡	短期	分離譲渡	円	円	⑨	円	⑩
		総合譲渡			⑪	円	⑫
	長期	分離譲渡	円	円	⑬		⑭
		総合譲渡			⑮	円	⑯
	一時						⑰
C 山林			円				⑱
D 退職				円	円		⑲
E 一般株式等の譲渡 上場株式等の譲渡 上場株式等の配当等							⑳
							㉑
				円	円		㉒
F 先物取引							㉓
特例適用条文							

2 損益の通算

所得の種類	④通算前	⑤第1次通算後	⑥第2次通算後	⑦第3次通算後	⑧損失額又は所得金額
A 経常所得	59 円 △ 193,154	第1次 円 △ 193,154	第2次 円 △ 193,154	第3次 円 △ 193,154	円 △ 193,154
B 譲渡	短期 総合譲渡 ⑩	1次通算	2次通算	3次通算	
	長期 分離譲渡（特定損失額） ⑬				
	長期 総合譲渡 ⑯				
	一時 ⑰				
C 山林	⑱				㉑
D 退職		⑲			
損失額又は所得金額の合計額					㉓ 円 △ 193,154

資産	整理欄
----	-----

【ご注意】

◎ 申告書第四表（損失申告用）を提出する方は、第四表（一）と第四表（二）とともに、申告書B第一表及び第二表も必ず一緒に提出してください。



【第四表（二）】

平成 29 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（損失申告用）

FA0059

3 翌年以後に繰り越す損失額

整理番号

一連番号

青色申告者の損失の金額	⑦②	円					
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額	⑦③						
変動所得の損失額	⑦④						
被災資産の損失額							
山林以外	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	(A) 損害金額	(B) 保険金などで補填される金額	(C) 差引損失額 (A)-(B)
山林以外	営業等・農業	倉庫	火災	29.12.15	1,300,000円	0円	⑦⑤ 1,300,000円
山林以外	不動産			・			⑦⑥
山林以外	山林			・			⑦⑦
山林所得に係る被災事業用資産の損失額	⑦⑧	円					
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額	⑦⑨	△ 193,154					

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類	(A) 前年分までに引ききれなかった損失額	(B) 本年分で差し引く損失額	(C) 繰引損失額を差し引く損失額 (B)-(C)
A 26年 (3年前)	純損失	山林以外の所得の損失	円	△
		山林所得の損失		
	損	変動所得の損失		
		被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			
	雑損失			
B 27年 (2年前)	純損失	山林以外の所得の損失		
		山林所得の損失		
	損	変動所得の損失		
		被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			
	雑損失			
C 28年 (前年)	純損失	山林以外の所得の損失		
		山林所得の損失		
	損	変動所得の損失		
		被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			
	雑損失			
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額		⑧⑩	円	
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額		⑧⑪	円	
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額		⑧⑫	円	

雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額 ⑧⑬ 0円

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額 ⑧⑭ 円

6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額 ⑧⑮ 円

7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額 ⑧⑯ 円

資産 整理権

【ご注意】

◎ 申告書第四表（損失申告用）を提出する方は、第四表（一）と第四表（二）とともに、申告書B第一表及び第二表も必ず一緒に提出してください。

第四表（二）  
（平成二十八年分以降用）  
○第四表は、申告書Bの第一表・第二表と一緒に提出してください。

【参考】【収支内訳書（一般用）】

※ この記載例の収支内訳書は、パソコンを利用して「確定申告書等作成コーナー」で作成したものです。

FA0303

平成29年分収支内訳書（一般用）

あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

提出用  
（平成二十五年分以降適用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所：〇〇市△△町X-X-X-X  
フリガナ：コケセイ タロウ  
氏名：国税 太郎  
事務所所在地：  
事業所所在地：  
業種名：〇〇業種 屋号：〇〇商會  
電話番号：(自宅)XX-XXXX-XXXX  
加入団体名：〇〇協賛組合  
依頼税理士等氏名：  
電話番号：  
事務所所在地：  
氏名(名助)：  
電話番号：  
依頼税理士等氏名：  
電話番号：

平成30年 2月16日 (自 1月1日 至 12月31日)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
売上(収入)金額 ①	40,155,000	旅費交通費 ㉑	9,982.6
家事消費費 ②	2,556,000	通信費 ㉒	1,170.0
その他の収入 ③	7,200.0	広告宣伝費 ㉓	2,050.0
収入金額の合計 ④	40,482,600	接待交際費 ㉔	1,629.93
期首高価(製品) ⑤	3,334,500	損害保険料 ㉕	1,050.0
仕入金額(製品) ⑥	3,194,611.1	修繕費 ㉖	1,600.0
小計(⑤+⑥) ⑦	3,528,061.1	消耗品費 ㉗	2,500.0
期末高価(製品) ⑧	3,432,611.1	福利厚生費 ㉘	800.07
差引原価(⑦-⑧) ⑨	3,184,800.0	雑費 ㉙	1,300.0
差引金額(④-⑨) ⑩	8,634,600.0	給料賃金 ㉚	1,275,000
給料賃金 ⑪	1,275,000.0	外注工賃 ⑬	
減価償却費 ⑫	5,627,779.9	貸倒金 ⑭	
貸倒金 ⑬		地代家賃 ⑮	2,145,600.0
地代家賃 ⑭	2,145,600.0	利子割引料 ⑯	2,000,000.0
利子割引料 ⑮	2,000,000.0	租税公課 ⑰	1,150,000.0
租税公課 ⑯	1,150,000.0	その他の経費 ⑱	
その他の経費 ⑰		水道光熱費 ㉜	1,741,740.0
水道光熱費 ⑱	1,741,740.0		

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	就業月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
〇〇 〇〇 (26歳)	12	1,020,000	1,275,000	12,500
( ) ( )		255,000		
計	12	1,020,000	1,275,000	12,500

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数	【税務署整理欄】
( ) ( )			
( ) ( )			
( ) ( )			

フリガナ：コケセイ タロウ  
氏名：国税 太郎

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
売上先1	〇〇区X-X町X-X-X	40,155,000 円
計		① 40,155,000

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
仕入先1	〇〇区X-X町X-X-X	31,946,111 円
計		⑥ 31,946,111

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰越資産を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	償却率は、又は本年中の償却率	本年分の普通償却費(⑧×⑩×⑪)	特別償却費	本年分の必要経費合計(⑧+⑩)	本年分の必要経費算入額(⑧×⑫)	未償却残高(期末残高)	備 考
木造建物(店舗)	18.7	10,000,000	9,000,000	定額法	22	0.046	414,000	414,000	80.00	331,200	5,239,000		
木造倉庫	18.7	2,700,000	2,430,000	定額法	15	0.066	160,380	160,380	100.00	160,380	0	12月火災で焼失 均等償却	
自動車(貨物自動車)	19.1	1,000,000	50,000	定額法	5	0.200	9,999	9,999	100.00	9,999	1		
チャーター	29.9	600,000	600,000	定率法	22	0.046	9,200	9,200	100.00	9,200	590,800		
レジスター	29.7	260,000 (28,080)	260,000	定率法	5	0.400	52,000	52,000	100.00	52,000	208,000		
計							645,579	645,579	⑩	562,779	6,037,801		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑩欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・雑費	左のうち必要経費算入額
賃借人1	倉庫2	2,145,600	2,145,600

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○本年中における特殊事情

木造倉庫について、平成29年12月15日火災により焼失。これに伴い、取壊し費用も含んだ損失額を除却額として計上。

【ご注意】

○ 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行っている方は、総収入金額及び必要経費の内訳を記載した「青色申告決算書」や「収支内訳書」を申告書と一緒に提出しなければなりません。